

# 認定産業医の状況と今後の展望について

「産業保健21」編集委員、日本医師会 常任理事 ● 松本吉郎

近年、少子高齢化・多死社会にある我が国において、定年制度の延長・廃止に伴う労働人口の高齢化や外国人材登用、多種多様な働き方の変化等により、職場における労働環境が目まぐるしく変化している。また平成30年6月に働き方改革関連法が成立し、産業医・産業保健機能の強化や治療と仕事の両立支援等を推進することになり、今まで以上に産業医に求められる職責は高まっている。

日本医師会では、産業医の資質向上と地域保健活動の一環である産業医活動の振興を図ることを目的に平成2年から日本医師会認定産業医制度が発足した。平成29年度時点で認定産業医総数は98,028人となり、約10万人近い産業医が活躍している(図1)。また産業医の状況は労働環境と同様に高齢化が進んでお

り、60代以上の男性産業医が10年前に比べ16%増加した(図2)。また近年の医師推移と同様に産業医においても10年前と比べ、女性比率と勤務医比率が高まっている(図3)。さらに図4から分かるように、女性医師の悩みには以前と比べ、「家庭・育児に関する悩み」については20代から30代が悪化し、50代以上においては改善している。反面「職場における女性医師としての悩み」については、20代から30代が改善し、50代以上においては悪化している。ワーク・ライフ・バランスの変化や、時代の変遷に伴う影響と推察される。

職場における産業医の職責が増々高まる中、日本医師会としては産業医を守るという観点から、産業医のスキルアップと行き届いた活動支援が幅広く行えるよう基盤強化に向けた組織化を推進していく所存である。

図1. 年度別認定産業医の割合

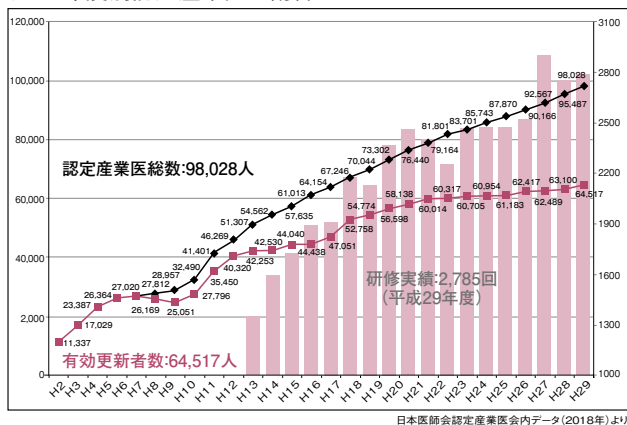


図2. 世代別認定産業医の割合

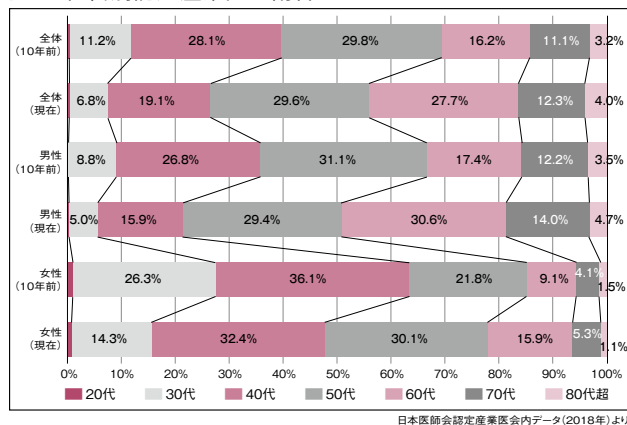


図3. 認定産業医の割合

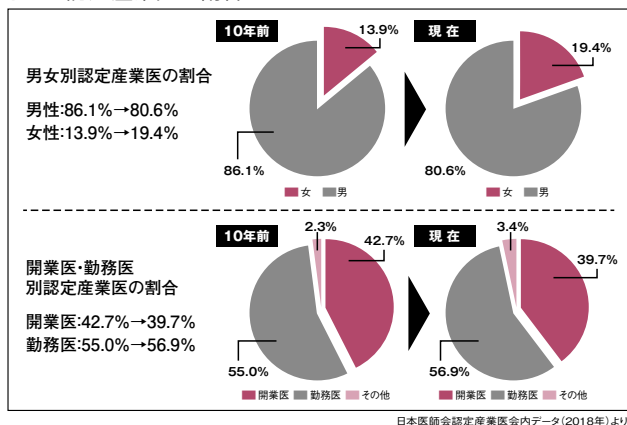


図4. 年齢階級別にみた女性医師の悩み

